

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

(1) 「人は政治的動物である」<sup>ポリス</sup>。この一文は、人間はポリス＝政治共同体を離れて生活することはできないという意味だと理解されている。この命題の当否はともかく、人々の間にある意見の違いや利害対立を調整するために、政治共同体は時に権力を行使し、一部の人々に不自由を強制する。それを正当化するために用いられるのが、多数決による民主的決定だから、それには従わなければならないという説明である。だが、多数決が常に正しい結論を導くとは限らない。

ここに憲法というものの存在理由がある。多数決に基づく権力行使が誤る可能性を考慮すると、それに一定の歯止めをかけておく必要があるのだ。たとえば、少数者が自らの意思を表明する自由は、多数決によっても奪うことができない権利の1つと考えられている。たとえ民主的な選挙によって選ばれた代表者であっても、権力を行使することができる範囲は、憲法によって限定されているのである。これを立憲主義という。日本国憲法99条は、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」<sup>(3)</sup>と定めて、これを採用する旨を明らかにした。

このことを、憲法20条3項にいう「国及びその機関は、……いかなる宗教的活動もしてはならない」という規定との関係で考えてみよう。同項は、**A**を定めたものと理解されているが、そこでいう「機関」に該当する内閣総理大臣が、宗教法人である靖国神社に参拝することは、仮に国民の多数がそれを望んだとしても、**A**に反しないだろうか。この点について、最高裁判所が採用する違憲審査基準である**B**によれば内閣総理大臣が靖国神社に参拝しても憲法違反とならない、という考えもあるが、個人としてはともかく、内閣総理大臣の立場で参拝することは、内心の目的が何であれ、行為の外形が特定宗教を支持しているとの印象を与える点で、**A**違反と論じる余地がある。

宗教にかぎらず、人が正しいと信じるものは、多様である。それを力で統一するか、それとも共存を図るか。人類は、ヨーロッパ中世における宗教戦争のような歴史の経験を踏まえ、自分とは異なる生き方や考え方の存在を認めるようになった。こうした考え方を背景に、多数決によっても奪うことができない権利を憲法で保障した<sup>(4)</sup>のである。

もともと、基本的人権が憲法に規定されていても、それを実効的に保障する制度が存在しなければ、絵に描いた餅に終わる可能性もある。**C**はそうした制度の1つであるが、日本の最高裁判所がそれに基づき法律を違憲無効と判断した例は、いまだ10件に満たない。その原因は、国会の判断を尊重したためであるとか、法律の大半を占める内閣提出法案については、**D**が法案提出前に法律の憲法適合性を事実上審査しており、裁判所が憲法判断をする必要性に乏しかったなどと説明されることがある。しかし、立法府への敬讓は多数決に従うことを意味する点で、**D**はそれが政権の意向に従うようになればチェック機能を果たさなくなるがゆえに、いずれも立憲主義の観点からは説得的な説明とはいえない。

現実社会に目を転じると、最近では国の内外で、政府の政策に異を唱える市民に否定的な態度をとる政治家が増えていく。これは、立憲主義に反する姿勢といわざるを得ないが、このことは、「アメリカ・ファースト」を唱えるトランプ大統領にも当てはまる。これを具体化するために大統領令に基づき執行されようとした政策に対して、複数の州政府が反対を表明し、下級裁判所が執行停止を命じた<sup>(5)</sup>のは、「ファースト」に属しない者を排除する論理を含む点で、憲法上許されない権力行使と考えたからであった。

問1 空欄 **A** ～ **D** にそれぞれ入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)を述べた古代ギリシャの哲学者の名前を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(2)に関連する下記の説明のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 多数決は民主主義を実現する便宜的な方法の1つである。
- 2 代表民主制の下では、選挙で選ばれた代表者が権力を行使する。
- 3 国民権の下では、多数者だけでなく少数者も尊重される必要がある。
- 4 民主主義とは多数者の決定に異議を申し立てないことを意味する。
- 5 間接民主制の下では、議会内多数派の決定と国民の意思が一致するとは限らない。

問4 下線部(3)に関して、国民に憲法尊重擁護義務が課せられていないのはなぜか。下記の説明のうちで最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国民は憲法制定権者で憲法改正権を有するから。
- 2 国民が憲法を尊重し擁護するのは当然であるから。
- 3 国民には思想良心の自由や表現の自由が保障されているから。
- 4 憲法は権力行使のあり方を定める法であるから。
- 5 日本国憲法は、「たたかう民主主義」の考え方を採用していないから。

問5 下線部(4)に関して、憲法に人権保障が採り入れられていった歴史的・思想的背景を、以下の5つの用語のうち2つ以上を用いて、150字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

自然権 社会契約論 宗教改革 絶対王政 抵抗権

問6 下線部(5)の大統領令に基づく政策に当てはまるものを以下の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 温暖化対策に関する国際的枠組みであるパリ協定からの離脱
- 2 メキシコ国境における不法移民流入を防ぐための壁の建設
- 3 環太平洋地域における経済連携に関するTPP協定からの離脱
- 4 イスラーム圏の特定7か国からのアメリカ合衆国への入国制限
- 5 メキシコ・カナダとの自由貿易協定であるNAFTAの再交渉

## II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

2017年の政治は、森友問題、加計学園問題、防衛省の日報問題と、行政における不祥事で揺れ動き、<sup>(1)</sup>衆議院の解散と総選挙までもつれ込んだ。これらの不祥事の争点はそれぞれ異なるが、根底には行政における政と官とのあつれきがあった。

国の政策を立案し実施していく任務は行政権に課せられている。行政権は、<sup>(2)</sup>議院内閣制の下で国会から付託を受けた内閣と、その下で行政事務を分掌管理する各省庁によって組織されている。戦後日本の経済発展において、官僚の果たした役割は大きかった。

しかし、他方で、<sup>(3)</sup>行政の活動が肥大化するとともに、官僚制の弊害がみられるようになった。そこで、1990年代半ば以降に取り組みされた<sup>(4)</sup>制度改革の1つとして、<sup>(5)</sup>行政改革が進められた。そのなかで、今回の不祥事との関係で注目されるのは、2001年に内閣府が創設されたことである。内閣府の任務は、現下の重要政策課題について企画立案し、各省庁の調整を行い、もって内閣総理大臣の政治指導を強化することにある。換言すれば、各省庁の A 行政の弊害を是正して総合的な政策調整を行うことであり、基本的に評価できる。しかし、加計学園問題では、安倍首相が加計学園の獣医学部新設を優遇したのではないかと疑われた。

また、政と官の関係では、2014年に内閣府のなかに内閣人事局が創設されたことも注目される。従来、省庁の人事は、

各省庁の内部で実質的に官僚が独自に決定してきた。ただ、それでは官僚の退職後の再就職の際の **B** がなくならず、業界との癒着や利益誘導のおそれが残る。それらを背景にして、各省庁の審議官以上の人事について評価し決定する内閣人事局が設けられた。しかし、各省庁人事への政治主導は評価できないわけではないが、たとえば首相が私的選好による政策決定をした場合、人事権を握られている官僚は首相の意向を「付度」して事業者に便宜を図り、その不正が国会で追及されると「記録は廃棄しました」、「記憶にございません」と首相官邸の意向に沿った答弁をしがちである。

それでは、どのようにして適正で透明な政策決定を確保していくか。行政の適正を確保する方策にはいろいろあるが、<sup>(6)</sup>まずは政府による不明朗な政策決定に対して国民がしっかりと監視・批判することである。そのためには、政策決定過程の文書を確実に保管する文書管理と、開示請求に誠実に応ずる情報公開<sup>(7)</sup>の運用が不可欠である。また、2013年に成立した **C** 法の見直しも必要になろう。要は、隠蔽行政での不正を防止すべく、適正文書管理と誠実な情報公開こそが望まれる。

問1 空欄 **A** ~ **C** にそれぞれ入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、内閣による衆議院の解散について、以下の2つの見解のうち1つを選び、その記号を記述解答用紙の所定欄の冒頭に記入し、続けてその理由を50字以内で記入せよ。なお、アとイのどちらを選択するかは、採点に影響しない。

ア 内閣は衆議院の解散をいつでも自由に決定できる。

イ 内閣は衆議院の解散を自由に決定できない。

問3 下線部(2)に関して、以下の5つの憲法の定めの中で、議院内閣制のしくみとは最も関係の薄いものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

1 内閣総理大臣は、国会議員のなかから国会の議決によって指名される。

2 内閣総理大臣は、国务大臣を任命するが、その過半数は国会議員でなければならない。

3 内閣総理大臣は、任意に国务大臣を罷免することができる。

4 内閣は、衆議院が不信任決議を可決したときには、衆議院が解散されないかぎり、総辞職しなければならない。

5 内閣は、行政権の行使について、国会に対して連帯して責任を負う。

問4 下線部(3)に関して、行政権の肥大化が国会との関係でもたらした変化とはいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

1 法律の委任に基づいて、一定の規律を命令や規則で定める委任立法が増加した。

2 国会で予算審議が徹底的に行われるようになった。

3 特定の省庁の利害に結びついた族議員が政策決定に影響力をもってきている。

4 成立した法律のうち内閣提出法案の割合が高い。

問5 下線部(4)に関して、2000年前後から進められている以下の制度改革のうちで、行政改革と最も関係の深いものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

1 地方分権改革——機関委任事務を廃止して地方公共団体の自治事務を明確にし、地方公共団体への財源の移譲など、地方公共団体の財政の強化を図った。

2 司法制度改革——司法を国民の身近なものにするために、裁判員制度の導入、法科大学院の新設、裁判の迅速化などの制度改革を行った。

3 教育改革——教育全般について幅広く改革が進められているが、初等教育で試みられたゆとり教育は、学力低下の弊害など批判が強く、脱ゆとり教育へと転換した。

4 社会保障改革——少子高齢化、雇用基盤や家族形態の変化などの社会変化のために、年金・医療をめぐる情勢が厳しくなり、財源確保のための模索が続いている。

問6 下線部(5)に関して、2000年前後およびそれ以降の行政改革の概要について説明した以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 公務員数の削減や省庁の再編によって、行政のスリム化が図られた。
- 2 高速道路の建設・管理を行う特殊法人であった日本道路公団は、コスト意識を度外視した道路建設の見直しなどのため、東日本高速道路株式会社など3社に分割民営化された。
- 3 郵政民営化は衆議院選挙で争点になるほど争われ、民営化は推進されたものの、民営化見直し法が成立し、現在は日本郵政公社として民営化が滞っている。
- 4 規制改革の一環として、特定地域に限って規制緩和を認め、経済の活性化をめざして、構造改革特区や国家戦略特区が導入された。

問7 下線部(6)に関して、行政の適正を確保する方策を説明する以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 政府や官庁の下に設置される各種の審議会は、諮問された事項に関して専門的見地から審議・答申し、行政の政策決定の客観性と適正に寄与することが期待されている。
- 2 国民の行政に対する苦情を受けて調査・監視を行うオンブズマン制度が国政のレベルでも採用され、成果を上げている。
- 3 行政手続法は、許認可の審査基準、不利益処分にあたっての聴聞と弁明、とくに行政指導の法的規律など、行政の適正な手続を規律している。
- 4 国家公務員倫理法は、一定の職務級以上の国家公務員に対して、接待・金銭贈与の報告などを義務づけている。

問8 下線部(7)に関して、日本の情報公開法による情報公開制度のしくみに関する以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 情報公開を請求できるのは日本国民のみであり、外国人や法人は請求することができない。
- 2 国の行政機関の保有する情報ばかりでなく、地方公共団体の保有する情報についても情報公開請求することができる。
- 3 情報公開請求の理由は、自己にとって必要な情報であることを要し、情報の商業利用や営利目的のための請求はできない。
- 4 知る権利は情報公開法の制定時には明記されず、その後も知る権利を採り入れる法改正がされないまま現在にいたっている。

### III 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

現在、我々が行う様々な経済活動の結果は、しばしば国ごとにまとめて計測され、米国のGDP<sup>(1)</sup>は日本の4倍、中国のGDPは日本の2.5倍などと表現される。この値を計測する方法などが国々で異なっていると、国ごとの比較自体に意味がなくなってしまう。国民経済計算体系(SNA)は、世界に共通の方法で経済計算をしようとする代表的な試みの1つである。

極端に単純化して、仮にある国で、ある年にハンバーガー100億個と教育サービス400万人分だけが生産されるとした場合、付加価値はハンバーガーと教育サービスの大きさに他ならない。これらの商品は物的に異なるから、共通の値にまとめるためには価格表示する必要がある。ハンバーガー1個200円、教育サービス1人分120万円であれば、この仮設例のGDPは6.8兆円となり、このGDPは  GDP と呼ばれる。全く同じ量のハンバーガーと教育サービスが付加価値として計測されても、それらの価格が2倍になれば  GDP も2倍になる。このような物価変化の影響を取り除いた実質GDPを求めるために用いる指数は  と呼ばれる。

たとえ同じ方法で計測した値でも、それらを直接比較することはできないことが多い。米国の **A** GDPはドル表示であるし、日本のそれは円表示である。これらを共通の単位で表すため、多くの場合、ドル表示に直す。そのためには、通貨の交換比率である **C** を知る必要がある。<sup>(2)</sup> 共通の単位で表されるGDPの大きさには、これ自体を比較するだけでなく、様々な利用法が考えられる。

普通の商品と同様に、通貨の交換比率も通貨市場の需給で決まるという考え方もあるが、そのほかに、各国の物価によって決まるという **D** 説もある。この考え方によると、米国ではハンバーガー1個2.5ドル、教育サービス1人分(年間)10,500ドルに対し、日本ではハンバーガー1個270円、教育サービス1人分(年間)113.4万円であれば、1ドル **E** 円となる。

**D** 説による通貨の交換比率は、毎日報道される通貨の需給で決まる値とは異なることも多い。このように2国間の様々な経済規模を比較する場合、通貨の交換比率のうちからどの値を用いるのかによってもGDPの値は異なるわけで、冒頭の比較もその点の留意が必要である。

また、そもそもGDPの大きさがどのような経済活動を反映しているのかにも注意する必要がある。例えば、<sup>(3)</sup> 経済成長のために、「サービス残業」と呼ばれる不払い労働や長時間労働等によってもたらされるGDPの値をも含め、GDPを大きくすることに、価値があるかの判断は難しい。また、日本では賭博は犯罪行為であるが、<sup>(4)</sup> 法律で特に認められる場合は違法とはされず、賭博サービスも付加価値に算入されることになる。

問1 空欄 **A** ~ **D** にそれぞれ入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 空欄 **E** に入る数値を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(1)に関する以下の文について、正しいもの(○で表示)と、誤っているもの(×で表示)の組み合わせ1~5のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

ア GDPは国内総生産を指し、1国内で1年間に新たに生産された付加価値の総計を表す。この値の大小は経済規模を表すが、国民の豊かさの指標としては限界がある。

イ GDPは国内総生産を指し、SDGs(持続可能な開発目標)と同じように国民経済が持続可能な状態を保つことのできる付加価値の大きさを表す。

ウ GDPは国内総生産を指し、市場で取引される財・サービスの付加価値を対象にするので、中央・地方政府的活動は除かれる。

エ GDPは国内総生産を指し、国内で生産された付加価値を測るため、財・サービスの輸出・輸入に関する項目は含まれない。

オ GDPは国内総生産を指し、市場で取引される財・サービスの付加価値だけを対象にするが、自分の持家には自分で家賃を払っているものとみなしてそれを含める。

記号の組み合わせ

	1	2	3	4	5
ア	○	×	○	×	○
イ	×	○	○	×	×
ウ	○	×	×	×	×
エ	×	○	×	○	×
オ	○	×	×	×	○

問4 下線部(2)に関して、以下の問いに答えよ。

- (1) たとえば、ある時点で存在する労働、資本、土地の大きさがあらかじめ決まっているにもかかわらずGDPが減少すれば、利用されない生産要素があることを示すだろう。それが労働であれば、失業が生じるはずである。このようなGDPの変化に代表される、経済活動の変化は何と呼ばれるか。最も適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。
- (2) GDPの大きさ自体の比較以外に、GDPの利用方法にはどのようなものが考えられるか。その例を40字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部(3)に関して、経済成長のためには、イノベーションとその担い手としての企業家が重要であることを指摘した、『経済発展の理論』の著者であるオーストリア出身の経済学者の名前を下記から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ハイエク 2 マルクス 3 フリードマン 4 シュンペーター 5 メンガー

問6 下線部(4)に関して、日本でもカジノの営業を可能にするための道をひらいたといわれる法律として正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 総合保養地域整備法(リゾート法)  
2 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(地域未来投資促進法)  
3 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風俗営業法)  
4 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(統合型リゾート推進法)

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

人々が、人間らしい生活を送っていくためにも、また、民主主義・国民主権に基づく社会を担っていくためにも、教育の役割は重要である。ここでは、教育をめぐる日本の社会の状況について、みてみることにしよう。

日本国憲法第26条は、上述した教育の重要性を踏まえ、国民がその能力に応じて等しく教育を受ける権利を保障し、国民に対しその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を課し、また、義務教育を **A** とする旨を定めている。そして、この憲法上の権利保障等を具体化するために、教育基本法や学校教育法等の法律が制定され、教育に関する制度が整備されている。こうした制度の整備のほか、教育の充実のためには、教育にかかる費用の支出を国が適切に支えることも必要となる。

教育については、何をどのように教えるかとの関係で、教育の基礎をなす学問研究の自由も重要である。この点について、日本国憲法第23条は、憲法学者美濃部達吉の著書が発禁処分とされるなどした **B** 事件など、第二次世界大戦終結前の時期における弾圧事件等の反省を踏まえて、学問の自由を保障している。

学校での教育であるか否かを問わず、今日の社会においては、教えられるべき、あるいは人々が学ぶべき事柄は多岐にわたっている。例えば、選挙権行使年齢の引下げに関していえば、新たに選挙権行使の主体に含まれることとなった若年者を含め、主権者教育が重要となる。また、人々は、社会の中で、消費者や労働者といった複数の様々な立場で活動している。前者の消費者という立場についていえば、例えば、消費者が注文をしていないのに一方的に商品を送り付け、断らなければ買ったものとみなし代金を請求する **C** など、悪質な商法による被害に巻き込まれることを防止する知識等を身につけることのほか、環境などに配慮した消費への意識を高めることなどとの関係でも、消費者教育が重要である。後者の労働者という立場においても、近年、いわゆる「ブラック企業」が問題視されているなど、労働者の権利等についての教育が重要となっている。人々が学びを通じ、社会における市民としてのあり方を発展させるためには、その基礎として、社会にかかわる情報が公開され、人々がこれを知ることができること、そして、このように公開される情報を人々が正しく理解できることも、非常に重要である。

今、この文章を読み、法についての学びの場の門戸を新たに叩かんとしている皆さんが、教育の重要性を一層認識し、熱意をもって学ぶ市民となることを期待する。

問1 空欄 

A
---

 ～ 

C
---

 にそれぞれ入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部（1）に関して、以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ドイツのワイマール憲法は、「人間たるに値する生活」を保障し、20世紀の憲法に影響を与えた。
- 2 最高裁判所は、生存権を保障する日本国憲法第25条1項の規定について、直接個々の国民に対して具体的権利を付与したものではないとの立場をとっている。
- 3 最高裁判所は、朝日訴訟において、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断については、厚生大臣の合目的な裁量に委ねられていると述べた。
- 4 最高裁判所は、堀木訴訟において、障害福祉年金受給者に対する児童扶養手当の併給制限を、違憲と判断した。

問3 下線部（2）に関して、以下の問いに答えよ。

- (1) 以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
  - 1 教育基本法は、2006年に改正され、教育目標として伝統と文化の尊重が加えられたほか、生涯学習の理念が盛り込まれた。
  - 2 最高裁判所は、家永教科書訴訟において、教科書検定制度について、合憲と判断した。
  - 3 最高裁判所は、旭川学力テスト事件において、教育内容の決定権は、親や教師に認められるものであり、国には認められないとの判断を示した。
  - 4 学校教育における政治教育については、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための教育は禁止されている。
- (2) 学校の設置・管理、教員の任免、児童・生徒の就学等を担当する地方公共団体の機関の名称を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問4 下線部（3）に関して、アメリカのケネディ大統領が、1962年の特別教書で、消費者の4つの権利として提唱した権利に含まれないものを、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 安全である権利    2 救済を求める権利    3 知らされる権利    4 選択できる権利

問5 下線部（4）に関して、こうした形での消費などを通じ、企業に環境マネジメント推進を促すことを目指す運動を何と呼ぶか。英語のアルファベット表記またはそのカタカナ表記で、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問6 下線部（5）に関して、このように呼ばれる企業の特徴とされるものを、記述解答用紙の所定欄に30字以内で記入せよ。

問7 下線部（6）に関して、以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 法と道德の違いの1つは、前者については、国家権力によって裏付けられた強制力があるのに対して、後者については、こうした強制力はなく、違反に対し良心の<sup>かじやく</sup>呵責があったり、社会の中での非難がなされたりするとどまる点にある。
- 2 「法の支配」の考え方の下では、国家の統治は成文法に基づいて行わなければならない、慣習法などの文章化されていない不文法は、一切効力を認められない。
- 3 日本では、憲法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法を総称して、一般に、「六法」と呼ばれる。
- 4 法曹教育に関して、日本では2004年に法科大学院（ロースクール）制度が導入されているが、法曹資格を取得して弁護士、裁判官、検察官になるにあたって、ロースクールを修了することは、必須とはなっていない。

[以下余白]

早稲田大学 法学部  
2018年度 入試問題の訂正内容

<法学部 一般入試>

【政治・経済】

●問題冊子4ページ：設問Ⅱ 問3 問題文

(誤)

～議院内閣制のしくみとは最も関係の薄い…

(正)

～議院内閣制のしくみと最も関係の薄い…

●問題冊子5ページ：設問Ⅱ 問6 選択肢2：2行目

(誤)

～、東日本高速道路株式会社など3社に分割…

(正)

～、東日本高速道路株式会社など4法人に分割…

以上